

横浜市の生産年齢人口について

2025.02.21

横浜市の記者発表を見て、思ったことです。

横浜市の生産年齢人口の動向について

250219 土井

1. 人口動向の現状

(2025年度予算案資料から)

22年1月データ以降の3年間に、15歳から64歳までの生産年齢人口が増加。

2. 考えられる要因

- ① 新たな鉄道インフラの整備
 - ・相鉄・東急新横浜線の開通（2023年3月）
 - ・JR連絡線も含め鉄道ネットワークの強化 相鉄沿線開発の進展
 - ② 市内就業機会の増加
 - ・企業立地促進条例（2004年3月制定）以降の企業誘致策
助成金等の支店措置の実績（182件）
 - ・みなとみらい地区など拠点地区 研究開発オフィスや試作工場などの集積化
 - ③ 住宅供給動向の変化
 - ・利便性の高い主要駅前地区などのマンション増加 共同住宅比率の上昇約7割
 - ・市内の空き家率の減少（谷口氏データ） 空き家や団地空き住戸のリノベーション
 - ④ 住宅選考ニーズの多様化
 - ・コロナ禍の影響 テレワーク体制の経験、通勤時間の短縮化
職住分離から職住近接、さらに職住遊学近接などライフスタイルの変化
 - ・住宅情報の豊富化、「住みたいまちランキング」などの横浜評価の向上
 - ⑤ 子育て支援策等の政策効果
 - ・明石市・流山市など多くの自治体で、子育て支援策の都市間競争
国も少子化対策、地方創生などの政策展開
 - ・横浜市中期計画 2022-2025 基本戦略「子育てしたいまち」
小児医療費助成、出産費用助成、中学校給食実施など集中的な政策展開
 - ⑥ 外国人市民の急増
 - ・大都市中心に外国人居住の増加
外国人インバウンドの状況、日本への関心増大、多文化共生のあり方
- #### 3. 今後に向けた論点 持続できるのか、一過性か？
- ・ポストMMの就業機会確保のための政策は？
市内産業の動向や新産業の可能性、都市間競争の優位性確保
 - ・国レベルの東京一極集中の是正議論の高まり
政府機関や企業の地方分散、首都圏の在り方、大都市制度のあり方
 - ・国民はどこに住むのか 住むこと・働くこと、ふるさと喪失からふるさと創出へ